



感染者の動向

累計感染者数	85,629人
累計死亡者数	1,162人
現在の感染者数	19,595人（推計）
過去1週間（9月13日～9月19日の新規市中感染者数	9,593人

※出所：豪州保険省 <https://www.health.gov.au/>



行動・活動制限

活動制限	あり
実施主体	
連邦政府および各州政府	
具体的制限	<ul style="list-style-type: none"> ・豪州へ渡航の際の出発前の新型コロナウイルス検査について、1月22日（金）（出発地の現地時間）以降に出発するフライトで豪州へ渡航する者は、チェックイン時に新型コロナウイルス検査の陰性証明を提示する必要あり。 ・当該検査については、フライト（豪州渡航のために1つ以上の乗継便を予約している場合は最初のフライト）出発予定時刻の72時間以内にPCR検査を受ける必要あり。（豪州保険省ウェブサイト） <p>https://www.health.gov.au/news/health-alerts/novel-coronavirus-2019-ncov-health-alert/coronavirus-covid-19-restrictions/coronavirus-covid-19-advice-for-international-travellers/frequently-asked-questions-international-passengers</p>



空港再開／直行便

空港	運行中
日本との運航便	<p>・減便しながらも、ANA、JALは直行便を運航中。（全日空）シドニー・羽田線を2022年1/12まで継続 https://www.anahd.co.jp/group/pr/202109/20210914-2.html</p> <p>（日本航空）シドニー・羽田線、メルボルン・成田線を10/30まで継続 https://www.jal.co.jp/jp/ja/info/2021/inter/211001_05/</p>



日本人に対する入国制限

日本人の入国	禁止
外務省渡航情報	
レベル2：不要不急の渡航は止めてください。	
制限措置概要	<ul style="list-style-type: none"> ・豪州国民、永住者、またその配偶者や子供以外は入国禁止。 ・入国禁止対象者であっても、やむを得ないもしくは人道上の理由により、緊急に豪州に渡航する理由がある者や、海外から豪州に渡航して第三国に向かうため豪州国内の空港で国際線にトランジットする外国人であって特別な理由がある者等は、下記からの申請によって適用除外が認められる場合あり。 <p>（豪州内務省ウェブサイト） https://immi.homeaffairs.gov.au/help-support/departmental-forms/online-forms/covid19-enquiry-form</p>



経済活動再開の状況

経済活動制限
主要規制・制限
<ul style="list-style-type: none"> ・ニューサウスウェールズ（NSW）州では新型コロナウイルス新規感染者が1,500人/日のレベルから徐々に減少傾向にある。州政府は、州内におけるワクチン接種完了者（2回）の割合が70%に達すれば、その次の月曜日以降、ワクチン接種完了者を対象としてロックダウンを解除するとしている。ワクチン接種完了者を対象に、他家庭訪問や屋外集会規制を緩和するほか、小売店舗、接客業店舗、ジム等についても、一定の人数制限を置くことを条件に営業を認める。また、ワクチン接種完了者が80%を超えた場合にはさらなる規制緩和を予定する。州内のワクチン接種は順調に進んでおり、10月中旬からはワクチン接種完了者を対象にロックダウンが解除される見通し。 ・ビクトリア（VIC）州は9月17日から屋外活動規制を緩和。9月19日にはワクチン接種率に応じたロックダウン解除計画を発表。ワクチン接種完了者（2回）が70%に達した際にメルボルン大都市圏のロックダウンを解除するとし、10月末までには達成可能との見通しを示している。 ・首都特別地域（ACT）は17日にロックダウン解除予定だったが、10/15まで4週間継続されることとなった。
再開基準
<p>経済の完全再開に向けて、3段階で制限措置を緩和する計画。具体的な緩和内容や緩和時期は各州政府の判断による。（連邦政府のプラン） https://www.pm.gov.au/sites/default/files/files/covid-safe-australia-roadmap.pdf</p>
入国制限解除に向けた動き
<p>オーストラリア・カンタス航空は8月26日、豪州国内のワクチン接種（2回）完了者が80%に達する前提で、日本やニュージーランドなどとの国際線を、今年12月中旬ごろに再開することが可能との見通しを発表した。</p>



現地日系企業の活動状況

現地日系企業の抱える課題

操業状況

- 厳しい行動制限措置によって、日系小売店、レストラン等は営業停止を余儀なくされ、大きな打撃。レストランは顧客と顧客の間に「社会的距離」を置く必要があることから、制限が緩和されてもコロナ以前の営業状態には戻っていない。また、ワーキングホリデー労働者や学生が帰国したことから、店舗労働者の不足が生じ、コロナ前の営業状態に復帰できない店舗は多い。
- サービス分野を中心に失業者や一時帰休者が急増し、消費マインドの低下から、日系販売会社に影響が出ている。

サプライチェーン、物流への影響

- 外国人の入国禁止措置を受けた国際航空便の運休、減便により、日本産農水産・食品の空路での輸送コストが高騰。日系輸入業者、レストラン業者に大きな打撃。

現在抱える課題、懸念

- 外国人の入国禁止措置によるビジネス往来の停止。特に駐在員の交替や家族の呼び寄せが不可となり、日系企業にとって大きな悩み。外国人の自由な往来の再開には時間がかかる見込み。

現地産業・企業の動き

ナショナル・オーストラリア銀行（NAB）は9月14日、オーストラリアの8月の企業信頼感指数がマイナス5となり、前月から2ポイント上昇したと発表した。企業景況感指数は、14と4ポイント上昇。信頼感も景況感もわずかな改善がみられたが、信頼感は依然として「悲観領域」にあり、新型コロナウイルス感染拡大によるロックダウン終了の見通しに対する不透明感が表れている。



現地政府の企業支援策

経済支援策

支援概要

経済刺激策第1弾

- 事業投資支援（資産の即時原価償却基準額の引き上げ、減価償却控除の加速）
- 中小事業者へのキャッシュフロー支援（年間売上高5,000万豪ドル未満の企業に対して最大2万5,000豪ドルの資金提供、研修生の賃金50%補助）

経済刺激策第2弾

- 年間売上高5,000万豪ドル未満かつ従業員を雇用している中小企業に対して2万～10万豪ドルを給付。
- 中小企業の新規借り入れへの50%の政府保証（400億豪ドルの融資を支援）。

出所：豪州財務省



ジェトロからのお知らせ

開催日

セミナー・イベント名

9月30日

ウェビナー“Building your business in Japan-Business Law Essentials for Australians #2”

10月6日

J-Bridge 豪州ローンチ・ウェビナー

ジェトロメンバーズ

ジェトロメンバーズの方に向けて、毎日、コロナ関連動向を含む海外の政治・経済の速報記事を配信中。詳しくは[こちら](#)をご覧ください。

お問い合わせ

新型コロナ関連のお問い合わせ

日本国内の企業の皆様のお問い合わせ
東京 03-3582-5651
平日9時～12時/13時～17時

在オーストラリア日系企業からの相談窓口
ジェトロ・シドニー事務所
ご相談・お問い合わせ
E-mail: SYD@jetro.go.jp